

新規上場会社概要

会社名	株式会社銭高組
(英訳名)	THE ZENITAKA CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 銭高 久善
本店所在地 〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町二丁目2番4号
TEL 06(6531)6431
(最寄りの連絡場所) 同上
URL <https://www.zenitaka.co.jp>
設立年月日 1931年4月10日
事業の内容 建設事業(土木事業・建築事業)及び不動産事業
業種別分類・コード 建設業・1811 (新証券コード(ISIN) JP3427800002)
株式の総数 (2024年9月30日現在)
発行済株式総数 7,353,140株
資本金 3,695百万円

新規上場有価証券 (上場予定日 2025年3月24日)

銘柄	種類	上場株式数	単元株式数
(株)銭高組 株式	普通株式	7,353,140 株	100 株

公募・売出し なし
既上場取引所 東京証券取引所スタンダード市場

I. 会社の概要

1. 役員の状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役会長	銭高 善雄 ぜにたか よしお (通称名 銭高一善) (1944年2月26日)	1967年9月 (株)銭高組(以下、同社)入社 1969年12月 同社取締役 1971年12月 同社常務取締役 1978年1月 同社取締役副社長 1979年1月 同社代表取締役副社長 1980年7月 同社代表取締役社長 1988年6月 同社代表取締役会長(現任)

		2003年6月 同社社長役員 (他の会社の代表状況) 泉地所(株)代表取締役 泉(株)代表取締役 大泉商事(株)代表取締役
代表取締役副会長 事業統轄本部長	みやもと しげひろ 宮本 茂弘 (1943年2月1日)	1961年3月 (株)錢高組 (以下、同社) 入社 2000年6月 同社取締役 2003年6月 同社常務役員 2005年6月 同社専務役員 2008年4月 同社副社長役員 2011年3月 同社事業統轄本部長 (現任) 2014年4月 同社取締役副会長 2015年7月 同社代表取締役副会長 (現任) 2015年7月 同社安全環境統轄部長
代表取締役社長 社長役員	ぜにたか ひさよし 錢高 久善 (1973年9月13日)	2000年4月 (株)錢高組 (以下、同社) 入社 2001年6月 同社取締役 2003年6月 同社常務役員 2008年4月 同社専務役員 2011年6月 同社事業統轄本部建築事業本部長 2014年4月 同社副社長役員 2015年9月 同社総合企画部長 2016年6月 同社代表取締役社長 (現任) 2016年6月 同社社長役員 (現任) (他の会社の代表状況) ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション社長 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション社長 五番町ビル(株)代表取締役

(2) その他の役員の役職・氏名

(取 締 役) 錢高 丈善、田尻 邦夫 (社外)

(監 査 役) 辻本 政幸、山崎 裕一、池田 全徳 (社外)、富永 哲夫 (社外)、
阪口 祐康 (社外)

2. 会社の沿革

年 月	主 な 沿 革
1705年9月	業祖 錢高林右衛門 泉州尾崎村 (現 大阪府阪南市尾崎町) で創業
1887年2月	社祖 錢高善造 大阪府東区横堀町 (現 大阪市中央区久太郎町) に錢高組を創立
1912年11月	合資会社錢高組を設立
1919年8月	東京支店を設置
1931年4月	(株)錢高組を設立
1931年7月	合資会社錢高組を吸収合併
1942年1月	名古屋支店を設置
1944年12月	福岡支店を設置
1947年11月	本店を「大阪市東区」より「大阪市西区」へ移転
1949年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第262号の登録を完了 (以後2年毎に登録更新)
1961年10月	大阪証券取引所第二部に当社株式を上場
1963年12月	仙台支店を設置
1965年1月	札幌支店を設置
1966年3月	大阪証券取引所第一部に当社株式を指定
1966年7月	泉地所(株) (連結子会社) を設立

1967年 2月	広島支店を設置
1969年 1月	大東仮構(株)を設立
1974年 2月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特－48）第 3250 号を取得（以後 3 年毎に許可更新）
1977年 4月	大阪・東京の両店を大阪支社・東京支社に改称
1978年 5月	千葉・横浜・四国の各支店を設置
1979年 1月	北陸支店を設置
1981年 2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第 2906 号を取得（以後 3 年毎に免許更新）
1981年 4月	国際事業部を設置
1985年 1月	大東仮構(株)よりゼニタカ地所(株)（連結子会社）に社名変更
1986年 5月	北関東支店を設置
1987年 4月	東京本社を設置し、本社（大阪）・本社（東京）の両本社制とする
1989年 4月	札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店並びに福岡支店を九州支店に改称
1993年 4月	神戸支店を設置
1994年 3月	ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（連結子会社）を設立
1995年 2月	建設業法による建設大臣許可（特－6）第 3250 号を取得（以後 5 年毎に許可更新）
1997年 3月	五番町ビル(株)（連結子会社）を設立
1997年 3月	京町堀地所(株)（連結子会社）を設立
1999年 2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(7)第 2906 号を取得（以後 5 年毎に免許更新）
2003年 6月	国際事業部を国際支店に改称
2013年 7月	日本取引所グループの設立に伴い、東京証券取引所第一部に当社株式を移行
2022年 4月	東京証券取引所の区分見直しに伴い、スタンダード市場に当社株式を移行

3. 最近の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金 増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高	備 考
	株	株	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017 年 10 月 1 日	△66, 178, 266	7, 353, 140	—	3, 695	—	522	併合(10:1)

(注) 発行可能株式総数 19, 000, 000株 (2024年 9 月30日現在)

4. 大株主の状況 (2024年 9 月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合
	千株	%
泉(株)	2, 539	35. 46
大泉商事(株)	931	13. 01
(株)三菱UF J 銀行	357	4. 99
(株)S B I 証券	241	3. 37
(株)三井住友銀行	200	2. 79
高德会	165	2. 30
(株)日本カストディ銀行(信託口)	161	2. 25
(株)F U J I	149	2. 08
泉エンジニアリング(株)	118	1. 65
三菱UF J 信託銀行(株)	100	1. 40

計	4,963	69.30
---	-------	-------

(注) 上記のほか、自己株式 191,300株がある。

5. 株式事務の概要

- (1) 事業年度 4月1日から3月31日まで
- (2) 定時株主総会開催日 6月中
- (3) 基準日 3月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 3月31日
- (5) 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行(株)

6. その他

- (1) 市場区分 メイン市場
- (2) 事務幹事金融商品取引業者 野村證券(株)
- (3) 監査人 東陽監査法人

II. 事業の概要

1. 主要な設備等の状況 (2024年3月31日現在)

本社 大阪市西区
支社・支店 14ヵ所 大阪、東京、名古屋、福岡、仙台、札幌、広島等
連結子会社 5社 五番町ビル(株) (東京都千代田区)、京町堀地所(株) (大阪市西区)、ゼニタカ地所(株) (大阪市西区)、泉地所(株) (大阪市西区)、ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)

2. 売上実績 (連結) (2024年3月期)

セグメント名称	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)
建設事業	118,285	112.4	97.8
不動産事業	2,691	113.2	2.2
合計	120,977	112.4	100.0

3. 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

- (1) 連結会社 920名 (別に臨時雇用者 66名 (年間平均人員))
- (2) 新規上場会社 915名 (別に臨時雇用者 66名 (年間平均人員))

4. 最近の業績等の推移 (連結)

期別	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020. 3期	132,957	5,951	6,924	4,462	68,332	172,307
2021. 3期	105,792	4,603	5,637	3,219	74,606	153,361
2022. 3期	101,903	2,247	3,425	1,812	74,303	155,098
2023. 3期	107,635	1,526	2,873	2,245	79,222	155,749
2024. 3期	120,977	3,321	4,986	2,737	92,929	203,611

(予 想)						
2025. 3 期	120, 100	1, 900	3, 300	2, 200	—	—

(注) 予想数値は、同社発表資料による（以下同じ）。

(個別)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020. 3 期	132, 737	5, 916	6, 886	4, 442	66, 372	170, 111
2021. 3 期	105, 579	4, 595	5, 625	3, 220	72, 717	151, 239
2022. 3 期	101, 798	2, 333	3, 510	1, 905	72, 388	153, 081
2023. 3 期	107, 584	1, 602	2, 958	1, 807	76, 670	152, 969
2024. 3 期	120, 888	3, 314	4, 979	3, 058	90, 585	201, 174
(予 想)						
2025. 3 期	120, 000	1, 900	3, 310	2, 210	—	—

5. 1株当たり数値

期別	種類	当期純利益		純資産額	配 当 金
		期中平均株式数	潜在株式調整後		
		円	円	円	円
2023. 3 期	連結	313. 55	—	11, 061. 61	80. 00
	個別	252. 35	—	10, 705. 29	
2024. 3 期	連結	382. 28	—	12, 975. 67	100. 00
	個別	427. 04	—	12, 648. 35	
(予 想) 2025. 3 期	連結	307. 18	—	—	100. 00
	個別	308. 58	—	—	

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数1株当たりの数値である。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

- 『新規上場会社概要』は、当取引所が新規上場会社を紹介するための資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- 新規上場会社の「新規上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所総務グループにおいて縦覧に供しております。
- 本銘柄については、新規上場日の売買から成行売呼値及び成行買呼値を行うことが可能です。

<内容等に関するお問い合わせ先>

株式会社名古屋証券取引所 自主規制グループ 上場監理担当

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702